

令和3年度

岩手県一般会計及び公営企業会計

当初予算要求等の概要

令和2年12月

岩手県

目 次

1	令和3年度当初予算要求等の概要	1
2	令和3年度の予算編成について（令和2年9月28日付け財第102号）	3
(部 局 別)		
3	政策企画部	5
4	総務部	6
5	ふるさと振興部	7
6	文化スポーツ部	10
7	環境生活部	13
8	保健福祉部	16
9	商工労働観光部	22
10	農林水産部	25
11	県土整備部	28
12	復興局	30
13	I L C推進局	32
14	警察本部	33
15	教育委員会	35
16	各局、各委員会	38
17	県土整備部（流域下水道事業会計）	44
18	医療局（県立病院等事業会計）	45
19	企業局（電気事業会計・工業用水道会計）	46
(広域振興圏)		
20	県央広域振興圏	47
21	県南広域振興圏	48
22	沿岸広域振興圏	49
23	県北広域振興圏	50

令和3年度当初予算要求等の概要

県では、現在、令和3年度当初予算の編成作業を取り進めておりますが、各部局より総務部財政課へ提出された令和3年度当初予算要求等の概要を取りまとめましたので、公表します。

以下の予算要求額は、今後の国の予算編成の動向や外部環境の変化、更なる事業内容の充実・精査等により、変更されることがあります。

また、新型コロナウイルス感染症対策の事業予算の編成については、今後調整を予定していることから、予算要求額には含まれておりません。

なお、岩手県の予算編成方針等については、令和2年9月28日付け財第102号「令和3年度の予算編成について（通知）」を参考にしてください。

1 一般会計

(単位：百万円)

部 局 名	令和3年度当初 予算要求額①	令和2年度当初 予算額②	増減額 ③=①-②	伸び率(%) ③/②×100
	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分
政策企画部	769	795	△ 27	△ 3.3
	12	17	△ 5	△ 29.1
総務部 ※	162,764	169,613	△ 6,848	△ 4.0
	975	1,036	△ 61	△ 5.8
ふるさと振興部	18,738	21,336	△ 2,598	△ 12.2
	350	517	△ 166	△ 32.2
文化スポーツ部	4,668	4,237	430	10.2
	17	20	△ 3	△ 15.3
環境生活部 ※	11,032	12,636	△ 1,604	△ 12.7
	275	746	△ 471	△ 63.1
保健福祉部	136,617	135,385	1,232	0.9
	1,360	2,029	△ 669	△ 33.0
商工労働観光部	112,891	131,767	△ 18,876	△ 14.3
	74,060	88,903	△ 14,843	△ 16.7
農林水産部	55,330	84,007	△ 28,677	△ 34.1
	1,228	27,135	△ 25,908	△ 95.5
県土整備部	71,395	190,845	△ 119,450	△ 62.6
	5,283	124,788	△ 119,505	△ 95.8
復興局 ※	2,232	8,449	△ 6,217	△ 73.6
	1,911	8,169	△ 6,258	△ 76.6
I L C推進局	255	274	△ 18	△ 6.7
	101	119	△ 18	△ 14.9
警察本部	30,720	29,142	1,578	5.4
	—	679	皆減	—
教育委員会	134,236	140,959	△ 6,723	△ 4.8
	2,057	7,039	△ 4,983	△ 70.8
各局・委員会等 出納局 議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事務局 監査委員会事務局 労働委員会事務局	3,835	2,869	966	33.7
	—	2	皆減	—
合 計	745,480	932,313	△ 186,833	△ 20.0
	87,630	261,198	△ 173,568	△ 66.5

(注) 令和3年4月1日から復興防災部が設置されます。

※印を付記した部局の令和3年度当初予算要求額には、復興防災部が所管する予定の事業の要求額が含まれております。

その要求額の合計は3,242百万円（うち震災対応分1,926百万円）であり、内訳は各部局別の予算要求等の概要に記載しております。

上記予算のうち、広域振興圏に係る分（広域振興事業）

（単位：百万円）

広域振興圏	令和3年度当初 予算要求額①	令和2年度当初 予算額②	増減額 ③=①-②	伸び率（%） ③/②×100
	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分
県央	40	25	15	58.4
	—	—	—	—
県南	28	21	7	36.1
	—	—	—	—
沿岸	23	27	△ 4	△ 15.6
	—	27	皆減	—
県北	51	38	13	33.3
	—	—	—	—

（注）上記広域振興圏の予算には、公共事業費は含まれておりません。

2 公営企業会計

（単位：百万円）

部局名	会計名	令和3年度当初予算原案額		
県土整備部	流域 下水道	収益的収支予算	収入	9,747
			費用	9,654
			損益	93
		資本的収支予算	収入	3,778
			支出	3,778
			損益	0
医療局	病院 事業	収益的収支予算	収入	112,735
			費用	112,931
			損益	△ 196
		資本的収支予算	収入	22,041
			支出	22,041
			損益	0
企業局	電気 事業	収益的収支予算	収入	7,723
			費用	6,361
			損益	1,362
		資本的収支予算	収入	3,435
			支出	3,435
			損益	0
	工業用 水道	収益的収支予算	収入	1,577
			費用	873
		資本的収支予算	収入	8,128
			支出	8,128

（注）地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案の額を記載しております。

（留意事項）

- 1 上記金額は、各部局から令和2年11月25日に提出された予算要求額等について整理したものです。2月県議会定例会への提案に向け、今後、予算編成作業を進めて参ります。
- 2 各項目について、表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計は一致しない場合があります。

○ お問い合わせ先 : 財政課
 (予算担当) 熊谷・岩間
 電話 019-629-5091

本庁各部局長
議会、監査委員及び
各委員会の事務部局の長
広域振興局長

} 様

岩手県副知事 菊池 哲

令和 3 年度の予算編成について（依命通知）

国の令和 3 年度予算については、「令和 3 年度予算の概算要求の具体的方針について」（令和 2 年 7 月 21 日閣議 財務大臣発言要旨）において、新型コロナウイルス感染症への予算をはじめとする対応について、現時点で、予見することに限界があるとしながらも、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとされたところではあります。

本県財政は、「岩手県中期財政見通し」（令和 2 年 9 月 28 日公表）で示したとおり、実質的な一般財源が縮小傾向にある中で、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響による県税の大幅な減収が見込まれ、歳出面では、社会保障関係費の増や依然として高水準で推移する県債の償還に対応するため、毎年度、多額の財源不足が生じ、このため、財源対策 3 基金の残高が減少するなど、今後、一層厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

こうした情勢の中、令和 3 年度予算は、東日本大震災津波からの復旧・復興については、県の復興推進プランを踏まえ、被災者の心のケア等、必要な取組について、着実に実施するとともに、全ての事務事業をゼロベースで見直し、「いわて県民計画（2019～2028）」及びその実施計画である第 1 期アクションプランを着実に推進する予算として編成する必要があります。

したがって、令和 3 年度の予算編成に当たっては、一層厳しさを増す財政環境を踏まえ、あらゆる手段による歳入確保に努めるほか、経常的経費については、現在の手法を見直す等、大幅な節減を図りつつ、政策的経費については、政策評価結果等を踏まえ、東日本大震災津波からの復興及び「いわて県民計画（2019～2028）」における 10 の政策分野を踏まえた具体的な取組等に留意し、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の「選択と集中」を進め、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めてください。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業予算については、今後の状況等を踏まえ、別途通知することとします。

つきましては、令和 3 年度の予算編成に当たっては、次の事項に十分留意されるよう命により通知します。

記

- 1 当初予算は、年間予算として編成することとし、原則、補正予算は法令若しくは制度の改正等その後生じた特別の事由に基づくものに限定するものとする。ただし、東日本大震災津波からの復旧・復興対策に係る経費については、被災者のニーズや国の状況等を踏まえ、適切に対処するものとする。
- 2 予算要求に当たっては、要求・調整基準を設定するので、各部局とも県民のニーズを的確に把握するとともに、政策評価結果等を踏まえ、ゼロベースで事業の必要性和優先順位を見極め、重点化を図ること。
- 3 復興事業はもとより、あらゆる事業の立案段階において、国費の活用を最大限図るとともに、使用料・手数料の見直し、未利用資産の処分、収入未済額の解消を図るほか、積極的に新たな歳入確保に努めること。
- 4 事業毎に年度内に執行が可能な事業量を十分に検討のうえ、多額の繰り越しや不用額が生じることがないように特に留意すること。
- 5 部局横断的な行政課題については、総合的・横断的な推進を図るため、あらかじめ関係部局において関係する施策の協議・調整を行い、当該施策の機能分担と体系化を図ること。
- 6 地域課題に的確に対応した施策を可能な限り反映させるよう、市町村との連携を密にし、広域振興局等との協議・調整を十分に図った上で、内容が重複することのないよう事業を検討すること。
- 7 令和3年度の施策の企画立案に当たっては、「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、ILCをはじめとする「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の実現につながる取組に意を用いるとともに、震災からの復興の取組及び10の政策分野に基づく取組の中でも特に次の点に留意のうえ、事業を検討すること。
 - (1) 「岩手県ふるさと振興総合戦略」の推進、情報通信技術の活用による地域課題の解決、若者の活躍支援など、地域振興を展開する取組の一層の推進
 - (2) 現在策定中の「第2期岩手県国土強靱化地域計画」を踏まえた、安全・安心な地域社会の構築にむけた取組の推進
 - (3) 東京2020オリンピック・パラリンピックにおける「復興五輪」の取組など内外に復興の姿を発信する取組の推進
 - (4) 県北・沿岸圏域における、大学や研究機関等との連携による地域資源を活用した産業振興や広域観光を通じた交流人口の拡大など、地域の振興を図る取組の推進

部局別予算要求等の概要

(各部局で要求している事業のうち主なものを掲載しています。)

令和3年度当初予算要求の概要 ～政策企画部～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	768.6	795.2	△ 26.6
うち震災対応分	12.2	17.2	△ 5.0

※照会先 担当室課: 秘書課
 担当: 管理担当
 電話番号: 019-629-5506

【令和3年度当初予算要求の考え方】

政策企画部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 各部署と連携した10の政策分野やプロジェクトに掲げる取組の実施、政策評価制度に基づく評価結果の施策への適切な反映などによる、「いわて県民計画(2019～2028)」の着実な推進
- ・ 「復興に取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」の発信を通じ、震災の風化防止と復興への継続的な支援、岩手のイメージアップにつなげる広報の展開

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県政広報事業費 (広聴広報課)	4.1	6.2	△ 2.1			○	復興の状況等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」やテレビ等を活用した広報を実施します。
いわて情報発信強化 事業費 (広聴広報課)	7.8	10.6	△ 2.8			○	「復興に取り組む岩手の姿」、「岩手の魅力」を発信し、震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげる広報を展開します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
総合計画推進費 (政策企画課)	9.5	10.4	△ 0.9			○	「いわて県民計画(2019～2028)」の推進に関する重要事項などを審議するため、岩手県総合計画審議会を開催します。
政策評価推進費 (政策企画課)	8.9	9.2	△ 0.3			○	政策評価の実施や施策への適切な反映のため、政策評価委員会の開催や県民の幸福感に関する分析等を実施します。
県政広報事業費 (広聴広報課)	100.6	100.7	△ 0.1			○	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行やテレビ、ラジオ等を活用した広報を実施します。
岩手ファン情報拡散促 進事業費 (広聴広報課)	9.4	10.4	△ 1.0			△	「岩手の魅力」をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信を促進します。

△:一部単独

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～総務部～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	162,764.4	169,612.5	△ 6,848.1
うち震災対応分	975.3	1,035.8	△ 60.5

※R3年度当初予算要求額は、復興防災部が所管する予定の事業の要求額970.9百万円(うち震災対応分12.2百万円)が含まれています。

※照会先 担当室課:総務室
担当: 管理担当
電話番号:019-629-5033

【令和3年度当初予算要求の考え方】

総務部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえた防災体制の整備に向けた取組

復興防災部所管予定の主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
広域防災拠点設備等 整備費 (総合防災室)	12.2	11.2	1.0			○	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進します。

復興防災部所管予定の主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域防災力強化プロジェクト事業費 (総合防災室)	52.4	47.6	4.8		○	△	災害対応力の向上を図るため、総合防災訓練及び国民保護訓練等により防災知識の普及や自主防災組織の組織化・活性化に向けて取り組むとともに、引き続き市町村が行う消防団員の確保等への支援を行います。
岩手県地震・津波危機管理対策事業費 (総合防災室)	46.6	-	皆増	○		○	本県の最大クラスの地震・津波による被害の全容を把握するため、被害想定調査を実施し減災目標の設定や、市町村の津波避難計画の見直しなどを通じて地域防災力の強化を図ります。

△:一部単独

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～ふるさと振興部～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	18,738.1	21,336.4	△ 2,598.3
うち震災対応分	350.3	516.6	△ 166.3

※照会先 担当室課:ふるさと振興企画室
担当: 企画担当
電話番号:019-629-5215

【令和3年度当初予算要求の考え方】

- ふるさと振興部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。
- ・ Society5.0やデジタル社会の実現に向けた取組の推進
 - ・ 科学技術によるイノベーションの創出
 - ・ 国際研究交流拠点の形成(海洋エネルギー実証フィールドの利活用の促進等)
 - ・ 関係人口創出・拡大の推進や地域コミュニティの活性化
 - ・ 地域資源を生かした県北・沿岸振興の推進
 - ・ 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりの推進
 - ・ 公共交通の維持・確保と利用促進
 - ・ 交流や参画による多文化共生社会の構築
 - ・ 公立大学法人岩手県立大学における地域の未来創造に貢献するための取組への支援
 - ・ 多様なニーズに応じた特色ある私学教育の推進
 - ・ 広域振興局における現場主義に立脚した完結性の高い広域行政の推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて復興応援隊活動推進事業費 (地域振興室)	64.0	96.0	△ 32.0			○	被災地の復興や地域振興を担う「いわて復興応援隊」の受入れにより、地域の活性化を図るとともに、将来の人材定着につなげる取組を推進します。
バス運行対策費 (交通政策室)	28.3	86.8	△ 58.5			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助します。
被災地通学支援事業費補助 (交通政策室)	104.5	108.4	△ 3.9			○	「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通機関が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助します。
私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 (学事振興課)	58.8	66.8	△ 8.0			○	被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
電子県庁運営費 (科学・情報政策室)	1,297.7	569.2	728.5		○	△	岩手県行政情報ネットワーク、行政基幹業務システム等の運用管理を行うとともに、新たに、セキュリティ体制の強化や執務環境改善を図り、行政事務の高度化、効率化を進めます。
産学官連携地域課題 解決推進事業費 (県北・沿岸振興室)	5.9	8.7	△ 2.8			△	大学等を中心とした産学官連携による先進的な取組をモデル的に実施し、地域の多様な担い手が協働して地域の課題解決に当たる仕組み、手法等を形成します。
科学技術イノベーション 活用推進費 (科学・情報政策室)	9.4	7.3	2.1			△	岩泉町をモデル地区としてドローン物流の社会実装を進めるとともに、ドローンの多用途活用、ドローン以外の未来技術による地域課題の解決を目指します。
海洋エネルギー研究拠 点構築事業費 (科学・情報政策室)	4.5	5.2	△ 0.7			○	海洋エネルギー関連産業の創出に向け、研究開発プロジェクト、発電事業の実現に向けた取組を支援します。
地域経営推進費 (地域振興室)	550.0	550.0	—			○	広域振興局が各地域の地域振興や復興状況に応じた課題に対して、きめ細かな事業展開を進めます。
いわて行政デジタル化 推進費 (科学・情報政策室)	9.2	3.6	5.6		○	△	県内におけるDXや行政のデジタル化を推進するため、体制を構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施します。
5G等による地域課題 解決モデル構築推進 費 (科学・情報政策室)	6.3	6.2	0.1			△	中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けた取組を実施します。
北いわて未来戦略推 進事業費 (県北・沿岸振興室)	19.7	8.1	11.6			△	北いわてにおける新たな産学官連携体制を構築し、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進するための取組を行います。
新しい三陸振興推進費 (県北・沿岸振興室)	49.4	26.2	23.2		○	△	産学官連携により三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災国民推進大会(ぼうさいこくたい)2021」の開催などを通じて、三陸地域の多様な魅力を発信し、交流人口の拡大を図ります。
地域おこし協力隊ネッ トワーク支援事業費 (地域振興室)	8.0	—	皆増	○		△	地域おこし協力隊OB等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進を図ります。
人交密度向上推進事 業費 (地域振興室)	11.3	15.4	△ 4.1			△	地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、各部署・市町村と連携した情報発信、e-sportsをきっかけとしたつながりの創出・拡大に向けた取組を行います。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
北上川バレー産業・生活向上推進事業費 (地域振興室)	10.1	10.9	△ 0.8			○	社会生活分野や産業分野への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく暮らしやすいエリアの創出に向けた取組と、エリアの魅力等の情報発信を推進します。
三陸鉄道強化促進協議会負担金 (交通政策室)	23.7	30.9	△ 7.2			△	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を行います。
バス運行対策費 (交通政策室)	188.4	147.7	40.7			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助します。
いわて花巻空港利用促進事業費 (交通政策室)	176.6	289.3	△ 112.7			○	国内路線の維持・拡充や国際定期便の持続・安定的な運航及び国際線の運航拡大に向けたエアポートセールスを展開します。
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費 (国際室)	14.1	13.9	0.2			○	世界と岩手をつなぎ、本県の発展に貢献したいという強い意欲を持つ本県高校生を海外へ派遣し、地域の将来を支える国際人材として育成します。
国際交流センター管理運営費 (国際室)	23.8	23.2	0.6			△	国際交流、協力の拠点施設である国際交流センター及び外国人県民等からの相談に対応するいわて外国人県民相談・支援センターの管理運営を行います。
地域日本語教育推進事業費 (国際室)	9.5	—	皆増	○		△	外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組みます。
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 (学事振興課)	3,800.9	3,717.7	83.2			○	岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、同大学に運営費交付金を交付し、地域の未来創造に貢献するための取組を支援します。
私立高等学校等就学支援金交付金 (学事振興課)	1,777.7	1,810.7	△ 33.0				私立高等学校等の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金を交付します。
私立学校運営費補助 (学事振興課)	3,423.3	3,724.0	△ 300.7			△	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営に要する経費の一部を補助し、特色ある私学教育の推進に向けた取組を支援します。

△：一部単独

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要 ～文化スポーツ部～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	4,667.7	4,237.4	430.3
うち震災対応分	17.1	20.2	△ 3.1

※照会先 担当室課:文化スポーツ企画室
 担当: 企画担当
 電話番号: 019-629-6294

【令和3年度当初予算要求の考え方】

文化スポーツ部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信
- ・ 文化芸術と県民との交流支援体制の整備
- ・ 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援
- ・ 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成
- ・ 世界遺産の普及及び拡張登録に向けた取組
- ・ スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進
- ・ 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進
- ・ スポーツ医・科学サポートの推進
- ・ スポーツの振興による地域活性化の促進
- ・ 障がい者スポーツの振興

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費(いわて復興の絆コンサート開催事業費)(文化振興課)	11.1	11.1	-			○	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施します。
さんりく音楽魅力発信事業費(文化振興課)	4.8	4.8	-			○	国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、被災地の文化芸術を通じた地域活性化を推進するため、「さんりく音楽祭2021」を開催します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての文化国際化推進事業費(文化振興課)	9.5	12.5	△ 3.0			△	マンガを活用した海外との文化交流を実施するとともに、本県の特徴的な文化資源を生かした首都圏での情報発信を行います。
いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)(文化振興課)	17.8	19.5	△ 1.7			○	県内の文化芸術活動を促進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック開催負担金 (文化振興課)	2.0	—	皆増	○		○	東京2020大会・日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロックの開催に要する経費の一部を負担します。
いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 (文化振興課)	6.2	12.5	△ 6.3			○	民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図るため、「民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、首都圏の民俗芸能団体等との交流を促進します。
岩手芸術祭開催費 (文化振興課)	14.8	15.8	△ 1.0			○	県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催します。
文学の国いわて推進事業費 (文化振興課)	2.6	2.8	△ 0.2			○	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催します。
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (文化振興課)	14.8	17.1	△ 2.3			△	「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口拡大の取組を推進します。
世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費) (文化振興課)	22.5	13.6	8.9		○	○	「北海道・北東北の縄文遺跡群(御所野遺跡)」の保存・活用に向けて、普及啓発や情報発信等を行うとともに、世界遺産登録に向けた取組を強化します。
平泉文化遺産ガイダンス施設整備費 (文化振興課)	721.3	1,377.0	△ 655.7			△	令和3年度に開館予定の「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設に係る建築工事及び展示制作等を行います。
スポーツ推進プラットフォーム構築事業費 (スポーツ振興課)	9.1	9.2	△ 0.1			○	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた取組を推進します。
地域活性化スポーツ推進事業費 (スポーツ振興課)	24.5	29.9	△ 5.4			○	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツイベント等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を行います。
日本スポーツマスターズ2022開催準備費 (スポーツ振興課)	7.9	—	皆増	○		○	令和4年度に本県で開催される「日本スポーツマスターズ2022」に向けて、開催機運の醸成や受入態勢の整備等の取組を行います。
生涯スポーツ推進費 (スポーツ振興課)	12.1	12.9	△ 0.8			○	県民が生涯にわたってスポーツを楽しむ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を行います。
障がい者スポーツ振興事業費 (スポーツ振興課)	23.7	23.8	△ 0.1			△	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の提供や研修会の開催による指導者養成等を行います。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
スポーツを通じた共生 社会づくり推進費 (スポーツ振興課)	5.2	6.4	△ 1.2			○	スポーツを通じた共生社会の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に参加できる大会の開催や総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢の整備等を進めます。
オリンピック選手等育 成・強化事業費 (スポーツ振興課)	21.8	31.4	△ 9.6			○	オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成やトップアスリートの活動支援を行います。
パラリンピック選手等育 成・強化事業費 (スポーツ振興課)	6.5	7.3	△ 0.8			○	パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を行います。
いわて競技力向上事業 費 (スポーツ振興課)	141.3	146.1	△ 4.8			○	本県選手の競技力の向上を図るため、(公財)岩手県体育協会による競技団体の選手強化事業に要する経費を補助するとともに、最新競技用具の整備やアスリートの県内定着に向けた支援等を行います。
スポーツ医・科学サ ポート事業費 (スポーツ振興課)	27.7	29.4	△ 1.7			○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、「いわてアスレティックトレーナー」の養成やスポーツ医・科学に基づくサポート活動(トレーナー派遣、研修会等)を行います。
スポーツ施設設備整備 費(盛岡南公園野球場 (仮称)整備事業費負 担金) (スポーツ振興課)	1,309.5	86.1	1,223.4			○	県と盛岡市の共同事業として、盛岡南公園野球場(仮称)の整備を進めます。
復興五輪ムーブメント 推進事業費 (オリンピック・パラリン ピック推進室)	26.8	372.4	△ 345.6			○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等を支援するとともに、大会に向けた機運醸成等の取組を行います。
東北復興文化プログラ ム推進事業費 (オリンピック・パラリン ピック推進室)	6.1	6.2	△ 0.1			○	国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化イベントをオリパラ組織委員会と共同で実施します。

△:一部単独

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～環境生活部～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	11,032.1	12,636.1	△ 1,604.0
うち震災対応分	275.0	745.5	△ 470.5

※R3年度当初予算要求額には、復興防災部が所管する予定の事業の要求額39.3百万円(うち震災対応分2.4百万円)が含まれています。

※照会先 担当室課:環境生活企画室
担当: 企画担当
電話番号:019-629-5384

【令和3年度当初予算要求の考え方】

環境生活部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 復興推進に向けた放射線影響対策等の着実な推進
- ・ 衛生的で快適な生活環境の保全に向けた取組の推進
- ・ 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりに向けた取組の推進
- ・ 食の信頼向上と地域に根ざした食育の推進
- ・ 多様で優れた自然環境を守り、次世代に引き継ぐ取組の推進
- ・ 循環型地域社会の形成に向けた取組の推進
- ・ 地球温暖化防止に向けた取組の推進
- ・ 男女共同参画や、若者・女性が活躍できる社会の実現に向けた取組の推進
- ・ 多様な主体の参画・連携・協働に向けた取組の推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室)	19.5	34.3	△ 14.8			○	災害時にも地域で一定のエネルギーを賄うことができる体制の構築に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村における計画策定を支援します。
放射線対策費 (環境保全課)	2.5	2.5	—			○	放射性物質への理解を深めるためのセミナーの開催や、除染に関する市町村への支援を行います。
NPO等による復興支援事業費 (若者女性協働推進室)	41.9	65.9	△ 24.0			△	多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化する取組を実施します。
三陸ジオパーク活用強化事業費 (環境生活企画室)	12.6	37.8	△ 25.2			△	ユネスコ世界ジオパークを見据え、住民等への普及啓発を推進するなど、計画的な受入環境の整備を実施します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
水道施設耐震化等推進事業費 (県民くらしの安全課)	1,219.8	1,947.0	△ 727.2				市町村等が実施する水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化等の事業に対し補助します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
水道事業広域連携推進費 (県民くらしの安全課)	46.3	25.3	21.0		○		水道事業の広域連携を推進するため、水道広域化推進プランの策定に向け、新たに具体的な広域連携の取組についてのシミュレーションを実施します。
消費者行政活性化推進事業費 (県民くらしの安全課)	64.9	60.5	4.4				県・市町村の消費者相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の消費者被害防止・救済や、成年年齢引下げ等に対応した消費者教育、エンカル消費の普及啓発に取り組みます。
食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	4.0	4.6	△ 0.6				食に対する信頼性確保のため、食品表示適正化の取組やリスクコミュニケーション等を行います。
食育推進全国大会開催費 (県民くらしの安全課)	31.7	6.9	24.8		○	○	県民運動として食育を広く展開していくため、「第16回食育推進全国大会inいわて」を開催します。
指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策事業) (自然保護課)	16.1	9.5	6.6		○	△	イノシシの生息域の拡大と農業被害等の防止のため、生息状況調査等を実施するほか、捕獲頭数を増加するとともに、新たに捕獲促進のためのマニュアルを作成します。
自然公園等保護管理費 (自然保護課)	52.6	50.8	1.8			○	早池峰地域など優れた自然環境を有する自然公園等を保全するため、高山植物盗採防止パトロールや自動車利用適正化などを行います。
休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境保全課)	1,442.2	1,311.0	131.2				旧松尾鉱山による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を行うほか、施設の耐震化工事や坑道埋戻し工事を進めます。
環境学習交流センター管理運営費 (環境生活企画室)	23.9	25.6	△ 1.7			○	環境学習交流センターが行う情報提供、学習支援、活動団体の支援・交流を通じて、環境学習及び地域における環境保全活動を促進します。
循環型地域社会形成推進事業費 (資源循環推進課)	130.6	130.7	△ 0.1		○	○	循環型地域社会の形成を図るため、廃棄物の再資源化や循環的な利用、適正処理の推進に向けた取組を行うほか、新たに広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発に取り組みます。
海岸漂着物等地域対策推進事業費 (資源循環推進課)	48.6	50.4	△ 1.8		○		本県の海岸の良好な景観や海洋資源を保全するため、県民に対する普及啓発や活動団体の連携の推進等に取り組むほか、新たに海洋ごみの分布調査を実施します。
産業廃棄物処理施設整備事業促進費 (廃棄物特別対策室)	916.1	1,831.9	△ 915.8			△	いわてクリーンセンターの後継となる、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備等を行います。
県境不法投棄現場環境再生事業費 (廃棄物特別対策室)	804.0	386.4	417.6				青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌等の浄化を行うほか、原因者等の責任追及を行います。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地球温暖化対策事業費 (環境生活企画室)	26.9	24.8	2.1			○	地球温暖化対策に係る県民運動の展開、地球温暖化防止活動推進センターによる啓発活動、気候変動対策に係る総合イベントの開催などに取り組みます。
再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室)	1.1	2.2	△ 1.1			○	再生可能エネルギーの導入促進や産業化に向けたセミナーの開催のほか、温泉発電や熱利用の導入に向けたアドバイザー派遣等を行います。
水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 (環境生活企画室)	11.1	12.3	△ 1.2		○	○	再生可能エネルギー由来の水素の利用や水素関連製品の普及促進、県民等への理解促進などに取り組むほか、新たに水素関連産業の可能性調査を行います。
ゼロカーボン推進事業費 (環境生活企画室)	11.3	—	皆増	○		○	県内の多くを占める中小事業者等の温暖化対策を推進するため、高効率な省エネルギー設備(LED照明、空調設備、給湯設備、変圧器)の導入に要する経費を補助します。
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (若者女性協働推進室)	24.4	24.0	0.4			○	男女共同参画センターが行う各種講座の開催や情報提供、相談事業を通じて、男女共同参画の推進を図ります。
いわて若者活躍支援強化事業費 (若者女性協働推進室)	32.6	34.1	△ 1.5				いわて若者カフェの運営やいわてネクストジェネレーションフォーラムの開催等により、若者の交流やネットワークづくりを促進するほか、若者の主体的な活動をサポートする取組を推進します。
いわて女性活躍支援強化事業費 (若者女性協働推進室)	11.9	12.9	△ 1.0				女性が活躍できる環境づくりのため、「いわて女性活躍企業等認定制度」の普及や、業種を越えたネットワーク構築への支援などに取り組みます。

△：一部単独

復興防災部所管予定の主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
放射線影響対策費 (環境生活企画室)	2.4	2.4	—			○	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や東京電力への損害賠償請求等に市町村等と連携して取り組みます。

復興防災部所管予定の主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
交通安全指導費 (県民くらしの安全課)	28.6	31.3	△ 2.7			○	交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通安全指導員設置に要する経費等を補助します。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～保健福祉部～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	136,616.9	135,384.8	1,232.1
うち震災対応分	1,360.3	2,029.3	△ 669.0

※照会先 担当室課:保健福祉企画室
担当: 企画担当
電話番号:019-629-5412

【令和3年度当初予算要求の考え方】

保健福祉部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 東日本大震災津波被災者等の支援
- ・ 地域の保健医療体制の確立
- ・ 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生き育てられる環境の整備
- ・ 福祉コミュニティの確立

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
障がい福祉サービス等 利用者負担特例措置 支援事業費補助 (障がい保健福祉課)	0.5	2.9	△ 2.4			○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用 機会の確保を図るため、利用料免除に要す る経費を補助します。
介護保険サービス利用 者負担特例措置支援 事業費補助 (長寿社会課)	22.2	28.6	△ 6.4			○	被災した要介護高齢者のサービス利用機 会の確保を図るため、利用料免除に要する 経費を補助します。
後期高齢者医療制度 一部負担金特例措置 支援事業費補助 (健康国保課)	97.1	115.7	△ 18.6			○	被災した後期高齢者の受診機会の確保を 図るため、市町村が行う一部負担金免除に 要する経費を補助します。
国民健康保険一部負 担金特例措置支援事 業費補助 (健康国保課)	223.6	372.5	△ 148.9			○	被災した国保被保険者の受診機会の確保 を図るため、市町村が行う一部負担金免除 に要する経費を補助します。
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援室)	59.7	93.8	△ 34.1				被災児童を支援するため、こころのケアや 里親等の養育者等への相談支援を実施し ます。
被災地こころのケア対 策事業費 (障がい保健福祉課)	420.3	458.5	△ 38.2				被災者の精神的負担を軽減するため、「県 こころのケアセンター」及び「地域こころのケ アセンター」を運営し、長期にわたる継続し た専門的ケアを実施します。
生活福祉資金貸付事 業推進費補助 (地域福祉課)	378.6	497.5	△ 118.9				県社会福祉協議会が災害公営住宅等にお いて行う、必要な見守り・相談等に要する経 費を補助します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 健康・余暇							
I-1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくり							
健康いわて21プラン推進事業費 (健康国保課)	13.3	12.7	0.6				△ 県民が一体となった健康づくりを進めるため、推進協議会を開催するとともに、健康いわて21プラン(第2次)の周知や評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施します。
イー歯トープ8020運動推進事業費 (健康国保課)	9.5	10.0	△ 0.5				岩手県口腔保健支援センターにおいて、口腔の健康づくりの普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を体系的に実施します。
生活習慣病重症化予防推進事業費 (健康国保課)	16.0	17.3	△ 1.3				△ がん、脳卒中及び心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施します。
脳卒中予防緊急対策事業費 (健康国保課)	4.1	4.7	△ 0.6				△ 脳卒中死亡率改善のため、県脳卒中予防県民会議の会員との連携のもと、食生活改善や運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、官民が一体となった取組を推進します。
受動喫煙対策促進費 (健康国保課)	2.0	11.8	△ 9.8				望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等についての正しい知識の普及啓発や施設の管理者等に求められる措置の周知等を実施します。
骨髄バンク促進事業費 (健康国保課)	0.8	0.8	—				○ ドナー登録者数の増加と骨髄提供の機会確保に繋げるため、普及啓発等に取り組むとともに、市町村が行うドナー助成に要する経費を補助します。
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	85.0	83.3	1.7				自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施します。
I-2 必要に応じた医療を受けることができる体制の充実							
医師確保対策推進事業費 (医療政策室)	1,037.6	1,023.2	14.4				△ 地域医療を担う医師を確保・養成するため医学部進学を目指す中高校生向けメディカルプログラムや奨学金による医師養成、奨学金養成医師の県内定着を図るセミナー等を実施します。
勤務医勤務環境向上支援事業費 (医療政策室)	45.3	46.9	△ 1.6				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。
医師の働き方改革推進事業費 (医師支援推進室)	0.5	0.5	—				地域医療体制を確保していくための課題等を医療関係者・県民全体で共有し、医師の働き方改革と地域医療を守る全県的取組を実施します。
地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助 (医療政策室)	172.5	—	皆増	○			地域医療体制を確保しつつ、医師の労働時間の短縮を進めるため、医療機関の取組に要する経費を補助します。
臨床研修医定着支援事業費 (医師支援推進室)	28.9	29.2	△ 0.3				臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域医療医師支援事業費 (医療政策室)	30.3	28.7	1.6				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、医師のキャリア形成支援などを担う地域医療支援センターによる取組を実施します。
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 (医療政策室)	28.1	28.6	△ 0.5				看護職員の安定的な確保・定着を図るため、看護職員を目指す中高生向け進学セミナーや就職進学説明会などの取組を実施します。
看護師等修学資金貸付金 (医療政策室)	200.9	201.5	△ 0.6			△	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けます。
地域保健医療推進費 (医療政策室)	8.1	8.9	△ 0.8			○	地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域(二次保健医療圏)ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施します。
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 (医療政策室)	91.8	92.6	△ 0.8				県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助します。
ドクターヘリ運航事業費 (医療政策室)	298.3	260.5	37.8			△	三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援します。
周産期医療対策費 (医療政策室)	307.2	309.4	△ 2.2				総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営等を支援します。
産科診療所開設等支援事業費補助 (医療政策室)	42.6	38.7	3.9				分娩取扱診療所がない市町村における新規開設や産婦人科診療所における分娩取扱の再開等に要する経費を補助します。
障がい者歯科医療対策費 (医療政策室)	9.9	10.2	△ 0.3				歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施します。
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 (医療政策室)	1.7	2.0	△ 0.3				地域医療の確保を図るため、医療機関の受診の仕方や健康に関する普及啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施します。
アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業費 (医療政策室)	3.9	3.9	—				患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンス・ケア・プランニング」の普及啓発を実施します。
在宅医療推進費 (医療政策室)	16.0	17.1	△ 1.1				在宅(介護施設を含む)療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築します。
在宅医療体制支援事業費補助 (医療政策室)	12.3	13.2	△ 0.9				在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助します。
特定疾患対策費 (健康国保課)	1,445.7	1,341.2	104.5			△	長期の療養による医療費の経済的負担を軽減するため、難病患者への医療費助成を実施します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I-3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくり							
重層的支援体制整備 事業費(地域福祉課・ 長寿社会課・障がい保 健福祉課)	30.3	—	皆増	○			ダブルケアなど地域住民が抱える複合的な課題に対応するため、市町村における包括的支援体制の整備を支援するとともに、市町村が実施する重層的支援体制整備事業に要する経費を助成します。
民生(児童)委員活動 費 (地域福祉課)	217.6	216.3	1.3			○	地域福祉の推進の上で重要な役割を担っている民生委員・児童委員の人材確保と活動の充実を支援します。
国民健康保険特別会 計繰出金(医療費助成 の現物給付対象の拡 大に伴う県負担) (健康国保課)	14.0	10.1	3.9			○	子育て家庭の負担軽減や適正受診の確保のため、子どもの医療費助成の現物給付対象を拡大します。
生活困窮者自立支援 事業費 (地域福祉課)	109.8	119.2	△ 9.4			△	生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、就労準備支援や家計改善支援、子どもの学習支援等を実施します。
地域包括ケアシステム 基盤確立事業費 (長寿社会課)	22.2	22.6	△ 0.4				地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施します。
認知症対策等総合支 援事業費 (長寿社会課)	47.4	38.2	9.2			△	認知症の方や家族への総合的な支援を行うため、認知症疾患医療センターを中心とした専門的な医療の提供とともに、若年性認知症に関する相談支援等を実施します。
地域リハビリテーショ ン 支援体制整備推進事 業費 (長寿社会課)	15.8	15.3	0.5			△	脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備します。
介護人材マッチング支 援事業費 (長寿社会課)	48.0	47.8	0.2				介護人材の確保を図るため、求職者と事業所のマッチング等を行うとともに、新たに、離職した介護福祉士等の再就労のため、情報交換の場を開催します。
介護ロボット導入支 援事業費 (長寿社会課)	1.0	12.7	△ 11.7				介護ロボットの導入を支援するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボット導入及びICT化に要する経費を補助します。
障がい児者医療学講 座設置運営寄附金 (障がい保健福祉課)	33.0	33.0	—				障がい児者及びその家族が安心して生活できる環境を整備するため、地域における障がい児者医療に関する研究や普及啓発活動を行います。
重症心身障がい児(者) 等支援事業費 (障がい保健福祉課)	19.2	20.8	△ 1.6				重症心身障がい児(者)を含む医学的ケア児(者)への支援を充実するため、短期入所事業所の受入体制の整備や相談支援専門員等の支援者の育成を行います。
福祉型障害児入所施 設等整備事業費 (障がい保健福祉課)	448.9	770.9	△ 322.0			○	老朽化及び狭隘化が著しいみたけの園について、改築整備を実施します。
精神障がい者地域移 行支援特別対策事業 費 (障がい保健福祉課)	4.1	4.3	△ 0.2				精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 家庭・子育て							
いわてで家族になろう よ未来応援事業費 (子ども子育て支援室)	86.8	12.5	74.3		○	△	県民の結婚の後押しや定住を促すため、新婚世帯向けライフプランセミナーを開催するほか、市町村が実施する結婚支援等に対する取組を支援します。
岩手であい・幸せ応援 事業費 (子ども子育て支援室)	41.6	75.9	△ 34.3				”いきいき岩手”結婚サポートセンターの運営による出会いの場づくりなどにより、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援を実施します。
地域子ども・子育て支 援事業交付金 (子ども子育て支援室)	1,943.3	1,784.4	158.9			○	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成します。
重層的支援体制整備 事業費 (子ども子育て支援室)	16.1	—	皆増	○			地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成します。
保育対策総合支援事 業費 (子ども子育て支援室)	118.0	157.3	△ 39.3				保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営や修学資金の貸付け、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備に要する経費に対する助成等を実施します。
子育て応援推進事業 費 (子ども子育て支援室)	2.3	11.8	△ 9.5		○	○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施するとともに、男女が共に働きやすい職場環境づくりを推進するため、若者女性協働推進室と連携し、企業のトップを対象としたセミナーを実施します。
子育て応援パスポート 事業費 (子ども子育て支援室)	11.3	9.7	1.6			○	多子世帯の経済的負担を軽減するとともに、多子を生み育てようと希望する県民が、安心あいて子育てができる社会に向けて機運の醸成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を対象に、県営施設利用料の無料化を継続実施します。
子育てポータルサイト 等構築事業費 (子ども子育て支援室)	9.5	—	皆増	○			子育て支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトを構築し分散化している子育て支援情報の発信を一元化するとともに、アプリの導入によりプッシュ型の情報発信を実施します。
ひとり親家庭等総合相 談支援事業費 (子ども子育て支援室)	13.3	16.7	△ 3.4				ひとり親家庭の多様な相談にワンストップで対応し専門機関に相談者をつなぐ総合相談支援窓口の設置など、様々なサービスが効果的に活用される相談支援を実施します。
ひとり親家庭等セルフ サポート事業費 (子ども子育て支援室)	11.1	6.2	4.9				ひとり親家庭の親の自立を促進するため、就業活動を支援するとともに、支援者養成研修会等を実施します。
子どもの未来応援地域 ネットワーク形成支援 事業費 (子ども子育て支援室)	8.7	9.3	△ 0.6				子どもの貧困対策を促進するため、新たな「いわての子どもの貧困対策推進計画」を策定するとともに、関係団体のネットワーク組織の活動を支援します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
児童養育支援ネットワーク事業費 (子ども子育て支援室)	55.4	16.2	39.2				児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進や、児童の安全確保のための体制を強化するため、児童相談所、市町村等の対応力向上を図る事業を実施します。
児童相談所整備事業費 (子ども子育て支援室)	581.6	43.2	538.4				老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の新築整備工事を実施します。
子どもの心の診療ネットワーク事業費 (子ども子育て支援室)	15.6	16.3	△ 0.7				心のケアが必要な子どもを支援するため、医療や福祉関係者等の連携を推進します。
配偶者暴力防止対策推進事業費 (子ども子育て支援室)	1.5	2.0	△ 0.5			○	DVの根絶に向け、全県的なDV防止啓発運動や相談・保護体制の充実を図るとともに、被害者の自立のための支援を実施します。

△：一部単独

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～商工労働観光部～

(単位:百万円)

区分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	112,891.1	131,766.6	△ 18,875.5
うち震災対応分	74,060.0	88,903.0	△ 14,843.0

※照会先 担当室課:商工企画室
担当: 企画担当
電話番号:019-629-5558

【令和3年度当初予算要求の考え方】

商工労働観光部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 沿岸地域の暮らしの再建となりわいの再生
- ・ 岩手で暮らす魅力の向上による移住・定住の促進
- ・ ライフスタイルに応じた新しい働き方による一人ひとりの能力を発揮できる環境づくりの推進
- ・ 地域経済を支える中小企業の振興
- ・ 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興
- ・ 地域資源を生かした魅力ある産業の振興
- ・ 地域経済に好循環をもたらす観光産業の振興

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
事業復興型雇用確保 事業費補助 (定住推進・雇用労働 室)	114.6	146.4	△ 31.8				被災地の事業所が、被災求職者を雇用 する場合に、雇入れに要する経費等を補 助します。
中小企業東日本大震 災復興資金貸付金 (経営支援課)	69,510.2	80,151.6	△ 10,641.4			○	被災事業者に対して、事業の再建や経営 の安定に必要な資金を貸し付けます。
中小企業被災資産復 旧事業費補助 (経営支援課)	61.0	65.1	△ 4.1			○	沿岸市町村の産業復興を促進するため、 市町村が行う被災事業者の施設等の復 旧に対する補助事業に要する経費を補助 します。
中小企業等復旧・復興 支援事業費 (経営支援課)	3,106.4	6,204.1	△ 3,097.7				被災事業者が一体となって復旧・復興を 図る事業を行う場合に、国と県が連携し て当該事業に不可欠な施設等の復旧・整 備に要する経費に対し補助します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて移住・定住促進 事業費 (定住推進・雇用労働 室)	33.9	39.1	△ 5.2			△	本県への定住・交流人口の拡大を促進す るため、相談窓口の運営など全県的な移 住推進に取り組むとともに、市町村や地 域団体等が行う取組を支援します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ジョブカフェいわて管理 運営費 (定住推進・雇用労働 室)	81.6	81.6	—			○	若年者等の就職活動や職場定着等を支援するため、各種支援サービスをワンストップで提供する「ジョブカフェいわて」を運営します。
いわて就業促進事業 費 (定住推進・雇用労働 室)	147.3	148.9	△ 1.6			○ △	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を行うとともに、岩手で働き、暮らす魅力を一体的に発信するほか、新たに、沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用のための支援を強化します。
いわて働き方改革加速 化推進事業費 (定住推進・雇用労働 室)	17.6	17.7	△ 0.1			△	県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援します。
地域就職氷河期世代 支援加速化事業費 (定住推進・雇用労働 室)	5.4	—	皆増			○	就職氷河期世代の就職や正社員化等を支援するため、相談窓口の対応時間の延長を継続するとともに、新たに、企業に対するセミナーを開催します。
北いわて産業技術人 材育成調査費 (定住推進・雇用労働 室)	1.9	5.1	△ 3.2			○	北いわての産業を担う人材の育成に向け、地域が求める人材のニーズ等の分析、事業者や関係機関、有識者等からの意見聴取を実施することにより、具体的な方向性を検討します。
起業支援推進事業費 (経営支援課)	29.4	22.1	7.3			△	民間の起業グループや金融機関等の関係機関の連携による起業支援拠点「岩手イノベーションベース」の運営や実践的な起業家教育により若者や女性等の起業を促進します。
未来のものづくり人材 育成・地元定着促進事 業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	26.3	22.2	4.1				県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成や地元定着に取り組みます。
自動車関連産業創出 推進事業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	36.5	40.4	△ 3.9			○	自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発促進及び人材育成等の取組を推進します。
半導体関連産業創出 推進事業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	4.4	5.0	△ 0.6			○	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大及び人材育成を推進します。
医療機器関連産業創 出推進事業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	9.4	10.7	△ 1.3			○	医療機器関連産業の創出に向けて、医療関連機器製品開発支援、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等による地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進します。
企業立地促進奨励事 業費補助 (ものづくり自動車産業 振興室)	368.6	292.0	76.6			○	工場等の立地を促進するため、市町村が行う企業立地促進奨励事業に対し、その経費の一部を補助します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
AI人材育成・社会実証 推進事業費 (商工企画室)	4.7	5.6	△ 0.9			△	デジタル化の実践や環境整備を促進するため、産学官が連携し、AI人材の育成やAI技術の社会実証に向けた取組を推進します。
いわて産業人材奨学 金返還支援基金出捐 金 (ものづくり自動車産業 振興室)	100.0	—	皆増			○	将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、奨学金の返還を支援する「いわて産業人材奨学金返還支援基金」へ出捐します。
中国ビジネス拡大・定 着促進事業費 (産業経済交流課)	26.9	30.3	△ 3.4			○	中国への県産品の輸出拡大のため、これまで開拓した販路の定着と一層の拡大を図りながら、県内企業のビジネス展開を支援します。
国際経済交流推進事 業費 (産業経済交流課)	13.2	17.1	△ 3.9			○	県内企業の海外展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開を支援します。
いわてフードコミュニ ケーション推進事業費 (産業経済交流課)	5.8	7.8	△ 2.0			○	岩手県産業創造アドバイザーの派遣指導等により、売れる商品づくりから販路開拓までの取組を総合的に支援します。
いわて美味しい食の振 興事業費 (産業経済交流課)	6.7	5.8	0.9			○	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベントを開催します。
北いわて産業デザイン 力向上プロジェクト事 業費 (産業経済交流課)	6.2	6.2	—		○	○	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や食・日本酒・漆など地域資源を組み合わせた商品・体験コンテンツの磨き上げを支援するとともに、新たに、食の多様性に関するフォーラムを開催します。
いわてまるごと売込み 推進事業費 (観光・プロモーション 室)	29.2	32.9	△ 3.7			△	県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等を図るため、対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を広げるため、VTuberを活用したPRを行います。
東京2020オリンピック・ パラリンピック情報発 信事業費 (観光・プロモーション 室)	22.8	20.6	2.2			○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間に合わせ、東北・新潟の魅力を発信し、交流人口の拡大を図るため、東京において官民が連携した情報発信拠点「東北ハウス」を開催します。
三陸観光地域づくり推 進事業費 (観光・プロモーション 室)	22.6	20.7	1.9			△	三陸DMOセンターを中心に、観光地域づくり関係者の連携促進や売れる旅行商品づくりを担う人材育成を支援します。
東北デスティネーション キャンペーン事業費 (観光・プロモーション 室)	57.9	97.7	△ 39.8			○	令和3年4月から9月に開催される東北デスティネーションキャンペーン(東北DC)に向け、誘客イベントの開催や県内周遊の促進、情報発信を行います。

△:一部単独

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～農林水産部～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	55,329.8	84,007.2	△ 28,677.4
うち震災対応分	1,227.6	27,135.2	△ 25,907.6

※照会先 担当室課:農林水産企画室
担当: 予算担当
電話番号:019-629-5618

【令和3年度当初予算要求の考え方】

農林水産部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 東日本大震災津波で被災した農林水産業の生産基盤等の復旧・整備や水産業等のなりわいの再生
- ・ 原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響対策
- ・ 台風災害で被災した農林水産関係施設の復旧・整備
- ・ 意欲と能力のある経営体の育成
- ・ 収益力の高い「食料・木材供給基地」づくり
- ・ 農林水産物の高付加価値化と販路開拓・拡大
- ・ 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村づくり

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
鳥獣被害防止対策事業費 (農業振興課)	5.1	—	皆増			○	一部地域で出荷制限が解除された二ホンジカの放射性物質検査を実施します。
特用林産施設等体制 整備事業費補助 (林業振興課)	83.5	109.5	△ 26.0				しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援します。
特用林産物放射性物質 調査事業費(きのこ 原木等処理事業費補 助)(林業振興課)	43.8	71.5	△ 27.7			○	原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援します。
漁業担い手確保・育成 総合対策事業費 (水産振興課)	6.9	7.0	△ 0.1			○	水産業の復興を担う漁業者の育成等を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入体制を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施します。
さけ、ます増殖費 (水産振興課)	385.4	391.5	△ 6.1			△	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するほか、サケの回帰率向上とサクラマス資源造成に向けた調査・研究等を実施します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
美味えがすと三陸構想 推進プロジェクト事業 費 (流通課)	27.2	27.3	△ 0.1				食を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然等を活用した食の関連イベントを実施します。
いわてモーモープロ ジェクト推進事業費 (流通課・畜産課)	47.8	—	皆増	○			いわて牛の産地力強化のため、令和3年の丑年に合わせた全国和牛能力共進会等の取組支援や県産牛応援フェア等の開催、情報発信等を推進します。
いわて地域農業マス タープラン実践支援事 業費 (農業振興課)	185.6	200.9	△ 15.3			○	地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大や6次産業化、リーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援します。
鳥獣被害防止総合対 策事業費 (農業振興課)	248.0	216.6	31.4				野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久電気さくを設置を支援するとともに、地域全体での被害防止活動の取組を推進します。
農地中間管理事業推 進費 (農業振興課)	145.1	142.3	2.8				担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進します。
いわてニューファーマ ー支援事業費 (農業普及技術課)	353.0	425.4	△ 72.4				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付します。
いわてスマート農業推 進事業費 (農業普及技術課)	10.8	5.9	4.9		○	○	若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したいわてスマート農業の推進に加え、新たに指導用情報機器等を整備します。
経営体育成基盤整備 事業費 (農村建設課)	2,501.3	2,740.0	△ 238.7				地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進します。
いきいき農村基盤整備 事業費補助 (農村建設課)	55.0	50.0	5.0			○	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域はもとより平地地域の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした基盤整備を支援します。
農地維持支払交付金 (農村建設課)	1,643.1	1,616.7	26.4				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援します。
資源向上支払事業費 (農村建設課)	2,145.4	2,165.9	△ 20.5				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援します。
農村地域防災減災事 業費 (農村建設課)	755.5	983.0	△ 227.5				効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施します。
いわてワインヒルズ推 進事業費 (農産園芸課)	1.8	3.9	△ 2.1			○	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化や醸造用ぶどうの生産拡大を図るため、栽培技術早期習得講座等の実施や県産ワインのPRを支援します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 (県産米戦略室)	62.0	70.6	△ 8.6			○	県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稻品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージ向上と販路拡大に向けた取組を実施します。
畜産競争力強化整備事業費補助 (畜産課)	1,423.8	2,584.7	△ 1,160.9				畜産経営の競争力強化と収益向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援します。
いわてスマート共同放牧場実践支援事業費 (畜産課)	3.4	3.2	0.2			△	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術の実証やICT活用等の研修会を開催します。
豚熱予防的ワクチン接種事業費 (畜産課)	280.5	—	皆増				豚熱の発生予防に係るワクチン接種及び免疫付与状況調査に要する経費を確保し、速やかなワクチン接種に備えます。
いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費) (林業振興課)	760.7	719.7	41.0			○	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林伐を進める強度間伐や伐採跡地への植栽など環境重視の森林づくりを支援します。
いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費) (林業振興課)	7.6	4.8	2.8			○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品商談会への出展支援及び県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催します。
いわて林業アカデミー運営事業費 (林業技術センター)	52.8	43.9	8.9			○	新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
全国植樹祭開催準備費 (森林整備課)	26.8	23.4	3.4			○	本県で開催される令和5年度の全国植樹祭に向け、実行委員会の運営等開催準備を行います。
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	184.1	186.2	△ 2.1			△	松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等を実施します。
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	19.8	20.6	△ 0.8			○	安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流技術の開発やヒラメの種苗放流事業を支援します。
いわて水産アカデミー運営支援事業費 (水産振興課)	5.3	12.7	△ 7.4			○	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営します。
漁港施設機能強化事業費 (漁港漁村課)	594.1	646.3	△ 52.2				高波等に対する漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備します。

△:一部単独

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要 ～県土整備部～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算要求額	比較増減
当初予算(要求)額	71,394.5	190,844.8	△ 119,450.3
うち震災対応分	5,282.8	124,787.6	△ 119,504.8

※照会先

担当室課: 県土整備企画室

担当: 企画担当

電話番号: 019-629-5846・5852

【令和3年度当初予算要求の考え方】

- 県土整備部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。
- ・ 平成28年台風第10号、令和元年台風第19号で被災した施設の早期復旧等
 - ・ 安全・安心を支える社会資本の整備
 - ・ 産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備
 - ・ 生活を支える社会資本の良好な維持管理
 - ・ 快適で豊かな暮らしを支える生活環境の整備

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	3,376.4	15,548.4	△ 12,172.0			△	被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施します。
生活再建住宅支援事業費 (建築住宅課)	117.0	879.5	△ 762.5			○	被災者の住宅再建を促進するため、新築工事の際にバリアフリー仕様や県産木材使用の項目内容に基づき、資金の一部補助を行います。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
道路環境改善事業費 (道路環境課)	7,823.6	6,949.7	873.9				歩道の整備や道路・橋りょうの補修などの道路環境の改善を行います。
交通安全施設整備事業費 (道路環境課)	516.2	865.5	△ 349.3			○	歩道の整備に向けた調査や交通安全施設の整備などを行います。
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	6,329.2	6,128.5	200.7			△	現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設などの道路整備を行います。
河川改修事業費 (河川課)	8,313.4	8,436.0	△ 122.6			△	洪水被害の防止・軽減を図るため、河川の改修や河道掘削を行います。 また、H28年台風第10号及びR1年台風第19号により被災した河川の改修等を行います。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
砂防事業費 (砂防災害課)	3,573.4	2,679.0	894.4		○	△	土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等の整備を行うとともに新たに栗駒山及び十和田火山噴火緊急減災砂防計画を策定します。 また、H28年台風第10号及びR1年台風第19号により土石流が発生した箇所について砂防堰堤等の整備を行います。
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	565.0	519.4	45.6		○	△	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行うとともに新たに地域の安全の向上を図るため、既存施設の老朽化対策を行います。
道路・河川等維持修繕関係予算	9,015.0	8,814.2	200.8			△	社会資本の計画的・効果的な維持管理を実現するため、道路や河川等公共施設の維持修繕を推進します。
建設業総合対策事業費 (建設技術振興課)	18.6	20.3	△ 1.7		○		経営基盤強化や新分野への進出、女性が働きやすい職場づくりなどに取り組む建設企業を支援します。
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	3,170.0	5,753.0	△ 2,583.0			△	被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施します。
港湾施設改良事業費 (港湾課)	540.0	819.0	△ 279.0				重要港湾における長寿命化のための施設修繕を実施します。 ※R2年度は震災分

△：一部単独

(注) R2年度当初予算額は、県議会からの議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～復興局～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	2,231.5	8,448.8	△ 6,217.3
うち震災対応分	1,911.0	8,168.9	△ 6,257.9

※R3年度当初予算要求額は、復興防災部が所管する予定の事業の要求額となります。

※照会先 担当室課:復興推進課
担当: 管理担当
電話番号:019-629-6922

【令和3年度当初予算要求の考え方】

復興局では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプラン【復興推進プラン】の着実な推進
- ・ 被災者一人ひとりの生活の再建と地域コミュニティの再生・活性化
- ・ 地域産業の再生と地域経済の活性化
- ・ 東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓の伝承と復興の姿を国内外に発信

復興防災部所管予定の主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
復興情報発信事業費 (復興推進課)	24.9	8.6	16.3		○	○	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催やいわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を行います。
東日本大震災津波合同追悼式開催費 (復興推進課)	8.6	8.6	—			○	震災発生から11年となる令和4年3月11日、県民をあげて慰霊、追悼するとともに、復興に向けた「更なる決意」をするため、県と市町村が連携して追悼式を開催します。
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 (復興推進課)	5.6	5.1	0.5			○	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進します。
復興推進費 (復興推進課)	13.2	13.7	△ 0.5			○	復興委員会等から助言などをいただきながら、復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図ります。
産業再生推進費 (まちづくり・産業再生課)	0.8	0.9	△ 0.1			○	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積の促進や産業再生支援メニューの情報発信を行います。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
震災伝承ネットワーク 構築事業費 (震災津波伝承課)	12.0	10.9	1.1			○	世界の防災力向上に貢献するため、海外津波博物館との連携による震災伝承をテーマにした国際会議の開催等により、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について国内外に発信します。
災害救助費 (生活再建課)	1,118.0	6,855.8	△ 5,737.8				災害救助法に基づき、応急的に必要な救助(応急仮設住宅の解体等)を行います。
被災地コミュニティ支援 コーディネーター事業費 (生活再建課)	15.2	16.2	△ 1.0				市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援します。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～ILC推進局～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	255.1	273.5	△ 18.4
うち震災対応分	101.2	118.9	△ 17.7

※照会先 担当室課:企画総務課
担当: 企画担当
電話番号:019-629-5215

【令和3年度当初予算要求の考え方】

ILC推進局では、国際リニアコライダー(ILC)の実現に向けた取組の推進に要する経費について、予算要求を行っています。

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ILC推進事業費 (事業推進課)	101.2	118.9	△ 17.7		○	○	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境の整備等に関する具体的な検討や県内ものづくり企業の加速器関連産業への参入支援、国内外への情報発信等の取組を推進します。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要 ～警察本部～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	30,719.8	29,142.2	1,577.6
うち震災対応分	—	678.5	皆減

※照会先 担当室課: 会計課
 担当: 予算担当
 電話番号: 019-653-0110

【令和3年度当初予算要求の考え方】

警察本部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進
- ・ 犯罪被害者を支える社会づくりの推進
- ・ 少年の非行防止と保護対策の推進
- ・ 交通事故抑止対策の推進
- ・ 治安基盤の強化

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
特殊詐欺被害予防対策費 (生活安全企画課)	13.8	14.1	△ 0.3		○		特殊詐欺被害抑止のため、関係機関等と連携し、高齢者等に対する効果的な広報啓発活動を推進します。
いわて登下校防犯プラン推進事業費 (生活安全企画課)	1.0	0.9	0.1		○	○	登下校時の子どもの安全を確保するため、「子ども110番の家・車」の機能強化など、総合的防犯対策を推進します。
被害者支援推進事業費 (県民課)	0.6	0.7	△ 0.1			○	犯罪被害者等に対する県民理解の醸成を図るため、犯罪被害者遺族等による命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施します。
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 (少年課)	0.5	0.6	△ 0.1			○	非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアの少年サポート隊による勉学支援や社会奉仕活動、スポーツ活動等を実施します。
交通安全活動推進事業費 (交通企画課)	1.3	1.5	△ 0.2			○	交通事故抑止を図るため、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施します。
交通安全施設整備費 (交通規制課)	786.0	908.0	△ 122.0			△	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新及び交通管制機能の高度化などを推進します。
交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費 (交通企画課)	1.3	1.4	△ 0.1		○	○	子供や高齢者等が犠牲となる交通事故や危険な違反行為を伴う妨害運転等を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発活動を推進します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
警察署庁舎整備事業 費 (会計課)	2,615.4	142.8	2,472.6				治安基盤を強化するため、老朽化及び狭 隘化が著しい久慈警察署・県北運転免許 センターの移転新築整備を推進します。
県警ヘリコプター格納 庫等整備費 (地域課)	4.5	20.5	△ 16.0			○	現有機の更新に伴い導入予定となってい る中型ヘリコプターの受け入れ体制を確 保するため、格納庫等の移転新築整備を 推進します。
交番、駐在所建設事業 費 (会計課)	265.5	265.1	0.4			○	治安基盤を強化するため、老朽化及び狭 隘化が著しい交番・駐在所の建て替え整 備を推進します。
聖火リレー実施に伴う 対策事業費 (警備課)	18.7	18.6	0.1			○	東京2020オリンピック聖火リレー実施にお ける安全・安心を確保するため、関係機 関・団体と連携し、テロの未然防止等警備 諸対策の取組を推進します。

△:一部単独

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～教育委員会～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	134,235.6	140,958.8	△ 6,723.2
うち震災対応分	2,056.7	7,039.3	△ 4,982.6

※照会先 担当室課:教育企画室
担当: 予算財務担当
電話番号:019-629-6150

【令和3年度当初予算要求の考え方】

教育委員会では、東日本大震災津波からの学びの場の復興に全力で取り組むとともに、「いわて県民計画(2019～2028)」及び「岩手県教育振興計画」を着実に推進するため、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・岩手で、世界で活躍する人材の育成
- ・確かな学力の育成
- ・豊かな心の育成
- ・健やかな体の育成
- ・特別支援教育の推進
- ・いじめ問題・不登校対策等への確かな対応
- ・学びの基盤づくり
- ・学校と家庭・地域との協働の推進
- ・子育て支援や家庭教育支援の充実
- ・生涯にわたり学び続ける環境づくり
- ・次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての復興教育推進 事業費 (学校調整課)	56.6	35.2	21.4		○	○	「いわての復興教育スクール」の実践や、復興教育副読本の活用に係る研修会等を実施するほか、副読本に基づいた「絵本」を制作し、副読本と併せて就学前教育施設や生涯学習教育施設に配架するなど、「いわての復興教育」を推進します。
児童生徒健全育成推進 費(スクールカウンセラー 等配置事業) (学校調整課)	182.8	303.8	△ 121.0				東日本大震災津波を起因とする心のダメージにより不安や悩みを抱えた児童生徒の心のサポートのため、臨床心理士等を小中学校等へ配置します。
児童生徒健全育成推進 費(学校不適應総合対策 事業) (学校調整課)	8.9	19.5	△ 10.6				東日本大震災津波の影響による高校生の学校不適應等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、臨床心理士等による相談支援体制の充実に図ります。
特別支援教育推進事業 費(特別支援学校キャリ ア教育推進事業) (学校教育課)	12.4	11.9	0.5			○	沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の実習先・就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度を実施する等、企業等と共に障がい者雇用の支援体制整備を図ります。
いわての学び希望基金 奨学金給付事業費 (教育企画室)	224.7	256.5	△ 31.8			○	東日本大震災津波で親を失った児童生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付します。
いわての学び希望基金 大学等進学支援一時金 給付事業費 (教育企画室)	91.2	96.9	△ 5.7			○	東日本大震災津波で被災した低所得世帯の高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての学び希望基金 教科書購入費等給付事 業費 (学校調整課)	85.7	75.4	10.3			○	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して学校生活に必要な経費(高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費)を給付します。
いわての学び希望基金 被災地児童生徒文化活 動支援費補助 (学校教育課)	4.4	4.8	△ 0.4			○	東日本大震災津波で被災した児童生徒が、文化活動の大会等に参加できるよう支援します。
文化財保護推進費(被災 ミュージアム再興事業) (生涯学習文化財課)	494.9	499.7	△ 4.8				被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等(古文書、生物標本等)の修復や安定的な保管を支援します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
教職員人事管理費(ス クールサポートスタッフ配 置事業) (教職員課)	15.0	14.1	0.9			△	学習資料作成や配布等の教員の業務支援を行う職員を配置し、長時間労働縮減に向けて取り組みます。
児童生徒健全育成推進 費(スクールカウンセラー 等配置事業) (学校調整課)	142.2	—	皆増				様々な問題により、不安や悩みを抱えた児童生徒の心のサポートのため、臨床心理士等を小中学校等へ配置します。
児童生徒健全育成推進 費(学校不適応総合対策 事業) (学校調整課)	19.7	—	皆増				複雑・多様化する高校生の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応のため、臨床心理士等による相談支援体制の充実を図ります。
教職員人事管理費(部活 動指導員配置事業) (保健体育課)	52.3	73.3	△ 21.0			△	部活動における教員の長時間労働是正のため、部活動指導員を配置し、部活動を担当する教員の支援と部活動の質的な向上を図ります。
小中高をつなぐ子どもの 学びの履歴構築事業費 (学校教育課)	12.0	14.8	△ 2.8			○	小中高の学力・学習状況に関するデータを整備・分析し、児童生徒の確かな学力を育成するための体制を構築します。
いわて地域担い手育成 支援事業費 (学校調整課)	6.5	7.3	△ 0.8			○	本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、生徒個々の進路実現に向けた各高等学校独自の取組を支援します。
高校の魅力化促進事業 費 (学校教育課)	6.9	7.0	△ 0.1			○	県立高等学校の魅力化を図るため、小規模校における市町村や地元企業等と連携・協働した地域人材育成や魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
いわて進学支援ネット ワーク事業費(いわて進 学支援ネットワーク事業) (学校教育課)	14.9	16.5	△ 1.6			○	将来の本県を支える人材を育成するため、大学入試対策講座等、進学指導の取組を支援します。 また、先進的な取組を大型提示装置等により他校へ配信するなど、取組の波及を図ります。
いわて進学支援ネット ワーク事業費(探究プロ グラム事業) (学校教育課)	20.0	20.0	—			○	各地区の中核校を探究プログラム重点校として指定し、理数教科に関する探究的な学習を行い、生徒の科学的思考力の育成及び理数教科の学力向上を図ります。
いわて幼児教育センター (仮称)推進事業費 (学校教育課)	1.5	0.7	0.8			○	幼児教育における教育内容面での質の向上と小学校教育との円滑な接続を図るため、いわて幼児教育センター(仮称)の設置や幼児教育アドバイザーの養成、保育者の専門性向上の取組など、一体的な幼児教育推進体制を構築します。

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業) (学校調整課)	0.8	1.0	△ 0.2			○	いじめ問題の解消に向けて、関係部局、職能団体及び教育関係者が連携し、いじめ防止等の推進に取り組みます。 また、重大事態が生じた場合の対応を行います。
特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業) (学校教育課)	56.4	53.2	3.2			○	障がい等により支援が必要な生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、当該生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置します。
県立学校ICT機器整備事業費 (教育企画室)	69.5	235.7	△ 166.2			○	ICT機器を活用し、探求的な学習を行う授業への転換の促進や、生徒の科学的思考力の育成及び理数教科の学力向上を図ります。
いわて学びの改革研究・普及事業費 (教育企画室)	44.6	34.0	10.6		○	△	大学と連携し、ICTを活用した授業実践及び実証研究を実施します。 また、急速な学校教育のICT化に対応するため、市町村教育委員会と連携した取組の検討を行うほか、GIGAスクールサポーターを県立学校へ派遣し、支援を行います。
教育振興運動推進費 (生涯学習文化財課)	1.7	1.9	△ 0.2			○	学校、家庭及び住民等が総ぐるみで、地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」を支援します。
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助 (生涯学習文化財課)	138.9	56.9	82.0				地域の人材を活用して放課後の子どもの安全・安心な居場所確保及び学校教育の支援を行うことにより、学校・家庭・地域の連携を推進します。
中学生スポーツ・文化活動調査事業費 (保健体育課)	0.8	1.0	△ 0.2			○	中学生のスポーツ・文化活動の在り方について、中学校と地域とが連携した取組の検討を行うほか、「生徒本位の有意義な活動の在り方」の普及啓発を図るため、研修会の開催やポスターによる周知などを行います。
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費 (保健体育課)	5.6	5.3	0.3				オリンピック・パラリンピックへの興味関心を高め、スポーツを通じた国際・異文化、共生社会への理解等を深めるため、オリンピック・パラリンピアンを学校へ派遣します。
奨学のための給付金支給事業費 (教育企画室)	468.3	357.5	110.8				低所得世帯における高等学校等の授業料以外の教育費負担軽減のため、道府県民税及び市町村民税所得割額の非課税世帯等に対して、給付金を支給します。
校舎大規模改造事業費 (校舎大規模改造事業) (教育企画室)	557.0	1,032.2	△ 475.2			○	生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、校舎等の大規模改修等を行います。
施設整備費(特別支援学校施設整備事業) (教育企画室)	2,222.5	226.0	1,996.5		○	△	特別支援学校の教育環境を改善するため、校舎の改修整備等を行います。 また、小中高等部一体型の校舎等を整備し、教育活動の円滑な推進に資するため、釜石祥雲支援学校の新築移転を行います。
岩手県中学校文化連盟補助 (学校教育課)	2.4	1.4	1.0		○	○	令和3年度の全国中学校総合文化祭は、岩手県中学校総合文化祭と兼ねて本県で開催されるため、岩手県中学校文化連盟に対して、大会開催の支援を行います。
野外活動センター管理運営費 (生涯学習文化財課)	146.0	57.9	88.1		○	○	東日本大震災津波で全壊した野外活動センターの移転復旧に伴い、令和3年7月の開所に向けた準備と施設の管理運営を行います。
全国高等学校総合体育大会推進事業費 (保健体育課)	13.8	3.8	10.0		○		令和3年度に本県で開催される全国高等学校総合体育大会(スキーインターハイ)に向け、大会運営の支援を行います。

△：一部単独

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～出納局～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	985.2	885.3	99.9
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課:出納局総務課
担当: 総務担当
電話番号:019-629-5967

【令和3年度当初予算要求の考え方】

出納局の管理運営及び県営建設工事の入札業務に要する経費です。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～議会事務局～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	1,420.7	1,446.9	△ 26.2
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課:議会事務局総務課
担当: 総務経理担当
電話番号:019-629-6006

【令和3年度当初予算要求の考え方】

議会の運営、事務局管理運営及び議員会館の管理運営に要する経費です。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～選挙管理委員会～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	943.7	54.3	889.4
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課:選挙管理委員会事務局
担当: 選挙担当
電話番号:019-629-5238

【令和3年度当初予算要求の考え方】

選挙管理委員会の運営、明るい選挙の啓発及び衆議院議員総選挙の執行に要する経費です。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
衆議院議員総選挙及 び最高裁判所裁判官 国民審査執行費	891.4	—	皆増	○			衆議院議員の総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査を執行します。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～人事委員会事務局～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	155.0	157.2	△ 2.2
うち震災対応分	—	1.5	皆減

※照会先 担当室課:人事委員会事務局職員課
担当: 総務・任用担当
電話番号:019-629-6236

【令和3年度当初予算要求の考え方】

人事委員会事務局の任用関係事務、公平審査事務及び給与関係事務等に要する経費です。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～監査委員事務局～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	209.5	203.1	6.4
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 監査委員事務局監査第一課
担当: 総務担当
電話番号: 019-629-6251

【令和3年度当初予算要求の考え方】

監査業務に関する経費です。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～労働委員会事務局～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	120.9	122.3	△ 1.4
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 審査調整課
担当: 総務担当
電話番号: 019-629-6271

【令和3年度当初予算要求の考え方】

労働委員会及び事務局の管理運営業務に要する経費です。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算原案の概要
～県土整備部～

			(単位:百万円)
区 分	R3年度当初予算原案額	R2年度当初予算額	比較増減
(流域下水道事業会計)			
I 収益的予算			
収 益	9,747	9,803	△ 56
費 用	9,654	9,720	△ 66
損 益	93	83	10
II 資本的予算			
1 収 入	3,778	3,217	561
2 支 出	3,778	3,217	561
(1) 建設費	2,742	2,201	541
(2) 固定資産購入費	12	15	△ 3
(3) 企業債償還金	1,024	1,001	23

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。
- 2 R2年度当初予算額は、県議会からの議決を得て計上した額です。

※照会先	担当室課:	県土整備企画室
	担 当:	企画担当
	電話番号:	019-629-5846

令和3年度当初予算原案の概要
～医療局～

区 分	R3年度当初予算原案額	R2年度当初予算額	(単位:百万円) 比較増減
(県立病院等事業会計)			
I 収益的収支予算			
1 収入	112,735	114,092	△ 1,357
2 費用	112,931	112,568	363
3 損益	△ 196	1,524	△ 1,720
II 資本的収支予算			
1 収入	22,041	22,138	△ 97
2 支出	22,041	22,138	△ 97
(1) 建設改良費	8,090	7,874	216
(2) 企業債償還金	12,511	12,857	△ 346
(3) 他会計からの長期 借入金償還金	1,000	1,000	-
(4) 投資	440	407	33

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。
- 2 R2年度当初予算額は、県議会からの議決を得て計上した額です。

※照会先

担当課:

経営管理課

担 当:

予算担当

電話番号:

019-629-6309

令和3年度当初予算原案の概要
～企業局～

区 分	R3年度当初予算原案額	R2年度当初予算額	比較増減
(単位:百万円)			
(電気事業会計)			
I 収益的予算			
収 益	7,723	7,495	228
費 用	6,361	6,116	245
損 益	1,362	1,379	△ 17
II 資本的予算			
1 収 入	3,435	2,402	1,033
2 支 出	3,435	2,402	1,033
(1) 建設費	344	804	△ 460
(2) 改良費	2,463	986	1,477
(3) 電源開発費	23	1	22
(4) 企業債償還金	470	476	△ 6
(5) 繰出金	130	130	-
(6) 予備費	5	5	-
(工業用水道事業会計)			
I 収益的予算			
収 益	1,577	1,156	421
費 用	873	854	19
損 益	704	302	402
II 資本的予算			
1 収 入	8,128	3,844	4,284
2 支 出	8,128	3,844	4,284
(1) 建設費	6,734	3,052	3,682
(2) 改良費	1,038	496	542
(3) 企業債償還金	356	271	85
(4) 他会計長期償還金	0	25	△ 25

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。
- 2 R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

※照会先

担当室課:

経営総務室

担 当:

予算経理担当

電話番号:

019-629-6376

広域振興圏別予算要求の概要

〔各部局で要求している事業費の再掲です。〕
公共事業費は含んでいません。〕

令和3年度当初予算要求の概要
～ 県央広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	39.6	25.0	14.6
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当局: 盛岡広域振興局
担当部: 経営企画部
電話番号: 019-629-6510

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
みらいもりおかプロジェクト事業費(経営企画部)	10.0	6.0	4.0		○	○	企業に対する産学官連携や新卒者の人材確保の支援を行うほか、スマート農業技術の導入促進に取り組みます。
もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費(経営企画部)	10.4	8.5	1.9		○	○	食産業・工芸産業関連事業者の経営改善や商品の付加価値向上、国内外への販路拡大のほか、食と工芸、観光等を中心とした地域活性化に取り組みます。
もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費(経営企画部)	19.2	10.5	8.7		○	○	多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するとともに、多様化する観光ニーズに対応した情報発信や受入態勢を強化し、魅力ある観光地づくりに取り組みます。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～ 県南広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	27.9	20.5	7.4
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当局: 県南広域振興局
担当部: 経営企画部
電話番号: 0197-22-2812

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
北上川流域における新 技術を生かした産業振 興事業費	9.2	9.4	△ 0.2			○	第4次産業革命(IoT等)の新技术の導入支援や普及拡大、生産現場における新技术の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成・確保の取組を一体的に進め、県南圏域の産業振興を図ります。
平泉の世界遺産登録 10周年を契機とした交 流人口拡大推進事業 費	18.7	11.1	7.6		○	○	「平泉の文化遺産」をはじめとする県南地域の多彩な地域資源を活用し、広域的な周遊観光の推進や地域食材を活かした魅力的な地域づくりを進めるとともに、平泉の文化遺産の価値を発信するコンテンツの整備を進め、平泉の文化遺産登録10周年を盛り上げ交流人口の拡大を推進します。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要
～沿岸広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	22.7	26.9	△ 4.2
うち震災対応分	—	26.9	皆減

※照会先 担当局: 沿岸広域振興局
担当部: 経営企画部
電話番号: 0193-25-2701

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
新しい三陸の地域産業 展開事業費 (経営企画部)	7.7	12.8	△ 5.1			○	カイゼンなどの取組や経営革新計画等の 策定支援による経営力強化により、地域 産業の生産性向上を支援します。
販売チャンネル多様化 支援事業費 (経営企画部)	6.2	4.0	2.2		○	○	「新しい生活様式」に対応するため、オン ライン販売の参入を促進するなど地元企 業の販路開拓・拡大を支援します。
三陸沿岸観光新時代 創造事業費 (経営企画部)	8.8	5.2	3.6		○	○	沿岸圏域の観光資源を活かした観光地域 づくりを推進するとともに、「新しい生活様 式」を踏まえた観光ニーズへの取組、東北 DCを契機とした情報発信の強化や受入 体制の充実を図ります。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和3年度当初予算要求の概要 ～県北広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	R3年度当初 予算要求額	R2年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	51.2	38.4	12.8
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当局: 県北広域振興局
 担当部: 経営企画部
 電話番号: 0194-53-4981

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R3当初 予算要求額	R2当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
魅力ある北いわての地域づくり推進事業費 (経営企画部)	9.8	6.8	3.0		○	○	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトを戦略的に推進するため、女性活躍や子育て支援による人材確保や、AI・IoT活用等による地場産業の競争力強化を図るとともに、豊かな地域資源を生かした魅力ある地域づくり等に取り組みます。
北いわて農産物魅力発信事業費 (農政部)	10.0	6.2	3.8		○	○	「いつか行ってみたい」魅力あふれる産地づくりを進めるため、北いわての特徴ある農産物の魅力をICT等を活用して発信します。
北いわて産業振興事業費 (経営企画部)	15.7	13.0	2.7		○	○	県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産業事業者の販路拡大、地域を牽引する企業の育成等に取り組みます。
北いわて広域観光推進事業費 (経営企画部)	4.7	4.7	—		○	○	県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信の実施や、観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して、誘客拡大を推進します。
御所野遺跡等観光資源連携推進事業費 (経営企画部)	11.0	7.7	3.3		○	○	御所野遺跡の世界遺産登録の実現に合わせて管内での登録記念事業等の展開や隣接圏域等との連携強化に取り組むとともに、体験・交流型観光のブラッシュアップや受入態勢の強化等を推進します。

(注) R2年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

